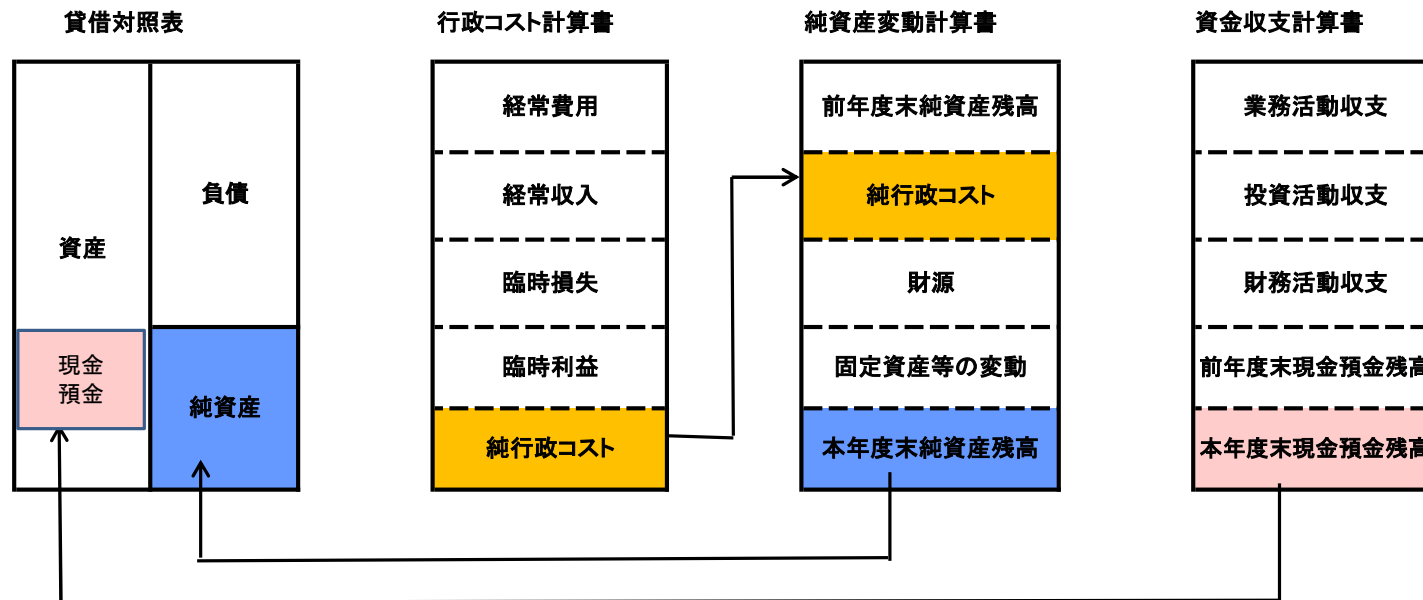


財務4表(一般会計等)の分析

財務4表とは、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書からなります。4つの表は、相関関係が以下のとおりとなっています。



【財務4表の見方】

貸借対照表 : 自治体が保有する資産・負債及び純資産の状況を把握することができます。

行政コスト計算書 : 1年間の行政活動で消費されたコストの状況を示しており、行政コストは貸借対照表の純資産の増減要因となります。

純資産変動計算書 : 純資産の増減要因を把握することができ、貸借対照表の純資産の増減の状況を示しています。

資金収支計算書 : 貸借対照表の資産である歳計現金の収支の状況を把握できます。収支ベースで作成されており、支出と財源の対応関係を把握することができます。

表ごとの説明は、次のページ以降で説明します。

貸借対照表(BS)

令和7年3月31日現在

(単位:百万円)

科目名	R6	前年比	科目名	R6	前年比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	51,048	488	固定負債	13,089	1,684
有形固定資産	48,304	451	地方債	11,859	1,799
事業用資産	25,471	△ 449	退職手当引当金	1,149	△ 69
土地	17,229	18	その他	81	△ 46
建物	22,249	53	流動負債	1,309	1
建物減価償却累計額	△ 14,120	△ 516	1年内償還予定地方債	942	△ 20
工作物	582	0	未払金	16	△ 4
工作物減価償却累計額	△ 479	△ 13	賞与等引当金	155	11
建設仮勘定	10	9	預り金	151	18
インフラ資産	22,539	979	その他	45	△ 4
土地	16,934	128	負債合計	14,398	1,685
建物	1,018	39	【純資産の部】		
建物減価償却累計額	△ 792	△ 25	固定資産等形成分	53,376	657
工作物	19,021	996	余剰分(不足分)	△ 13,684	△ 1,656
工作物減価償却累計額	△ 13,938	△ 245			
建設仮勘定	296	86			
物品	1,079	△ 19			
物品減価償却累計額	△ 785	△ 59			
無形固定資産	72	20			
ソフトウェア	72	20			
その他	0	0			
投資その他の資産	2,672	17			
投資及び出資金	20	0			
投資損失引当金	0	5			
長期延滞債権	65	5			
長期貸付金	700	0			
基金	1,888	5			
徴収不能引当金	△ 1	2			
流動資産	3,042	197			
現金預金	672	27			
未収金	19	0			
基金	2,327	169			
棚卸資産	25	0			
徴収不能引当金	△ 1	1	純資産合計	39,692	△ 999
資産合計	54,090	686	負債及び純資産合計	54,090	686

貸借対照表とは、基準日(年度末:令和6年度の場合、令和7年3月31日)における、本町の財政状況(どれだけ財産や借金があるか)を表しています。

資産の部と負債の部にある「流動」とは、1年以内に変動する可能性の高い科目が表示され、「固定」はそれ以外の長期にわたって保有する科目等が表示されています。

資産の部で固定資産が増加しているのは、インフラ資産のうち工作物が増加したことが主な要因となっています。これは、令和6年度に古寺川調整池整備工事や箸尾準工業地区道路整備事業をはじめ町道整備事業により工作物が増加したことによります。また、萱野川流域治水対策工事等整備のための用地や中区公民館用地、町道大場線道路整備用地、平成緊急内水対策事業(馬見川流域)用地等の取得により、インフラ資産のうち土地も増加しています。一方、事業用資産については、主に減価消却計算※により減少しています。

負債の部で負債合計が前年より増加しているのは、令和6年度において、山辺・県北西部広域環境衛生組合建設負担金支払いのための大型の地方債の発行があったことによります。

※時間の経過や使用によって価値が減少する固定資産の取得にかかった費用を、その資産を使える期間(耐用年数)に応じて分割し、費用として計上していく会計処理をいいます。

行政コスト計算書(PL)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額(R6)	前年比
経常費用	15,084	2,562
業務費用	7,345	1,440
人件費	2,418	135
職員給与費	1,677	10
賞与等引当金繰入額	155	11
退職手当引当金繰入額	124	52
その他	462	62
物件費等	4,775	1,303
物件費	3,741	1,239
維持補修費	126	20
減価償却費	908	44
その他	0	0
その他の業務費用	152	2
支払利息	34	3
徴収不能引当金繰入額	0	0
その他	118	△ 1
移転費用	7,739	1,123
補助金等	4,456	2,033
社会保障給付	2,288	△ 865
他会計への繰出金	988	△ 52
その他	7	6
経常収益	382	△ 42
使用料及び手数料	200	4
その他	182	△ 46
純経常行政コスト	14,702	2,604
臨時損失	4	△ 149
災害復旧事業費	4	△ 3
資産除売却損	0	△ 45
投資損失引当金繰入額	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0
その他	0	△ 101
臨時利益	6	2
資産売却益	1	0
その他	5	2
純行政コスト	14,700	2,453

行政コスト計算書とは、令和6年度中における本町の費用及び収益(事業に対する収入)の動きを表しています。

1年間の経常費用約151億円に対して、事業に対する経常収益は3.8億円となっています。

地方公共団体の主な収入は、町税や交付税をはじめ国県等からの補助金となっていますが、この計算書ではそれらの金額は反映していません。(次の純資産変動計算書で反映しています。)

そのため収入はかなり少ない金額となっています。

費用については、現金のみの動きだけでなく、固定資産の減価償却費や退職手当の引当金なども算定されています。

経常費用のうち、移転費用の補助金等が前年度より大幅に増加しています。これは、定額減税調整給付金の給付や、エネルギー回収型廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設の建設負担金の支払いによるものです。

臨時損失及び臨時利益につきましては、令和6年度は特に大きな計上はありませんでした。

純資産変動計算書(NW)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

合計 (単位: 百万円)		
科目名	合計 (R6)	前年比
前年度末純資産残高	40,891	739
純行政コスト(△)	△ 14,700	△ 2,453
財源	13,866	627
収等	9,474	355
国県等補助金	4,192	272
本年度差額	△ 1,034	△ 1,826
固定資産等の変動(内部変動)		
有形固定資産等の増加		
有形固定資産等の減少		
貸付金・基金等の増加		
貸付金・基金等の減少		
資産評価差額		
無償所管換等	35	88
その他		
本年度純資産変動額	△ 999	△ 1,738
本年度末純資産残高	39,892	△ 999

固定資産等形成分 (単位: 百万円)		
科目名	合計 (R6)	前年比
前年度末純資産残高	52,719	976
純行政コスト(△)		
財源		
収等		
国県等補助金		
本年度差額		
固定資産等の変動(内部変動)	622	△ 407
有形固定資産等の増加	1,475	127
有形固定資産等の減少	△ 1,026	△ 52
貸付金・基金等の増加	536	△ 141
貸付金・基金等の減少	△ 363	△ 341
資産評価差額		
無償所管換等	35	88
その他		
本年度純資産変動額	657	△ 318
本年度末純資産残高	53,376	657

余剰分(不足分) (単位: 百万円)		
科目名	合計 (R6)	前年比
前年度末純資産残高	△ 12,028	△ 237
純行政コスト(△)	△ 14,700	△ 2,453
財源	13,867	628
収等	9,475	356
国県等補助金	4,192	272
本年度差額	△ 1,034	△ 1,826
固定資産等の変動(内部変動)	△ 622	407
有形固定資産等の増加	△ 1,475	△ 127
有形固定資産等の減少	1,026	52
貸付金・基金等の増加	△ 536	141
貸付金・基金等の減少	363	341
資産評価差額		
無償所管換等		
その他		
本年度純資産変動額	△ 1,656	△ 1,419
本年度末純資産残高	△ 13,684	△ 1,656

純資産変動計算書とは、貸借対照表の資産が令和6年度中でどのように増減したかを表しています。

合計の表のうち収等が3. 5億円増加しているのは、軽自動車税種別割や町たばこ税、普通交付税の増加が主な原因です。

国県等補助金が2. 7億円増加しているのは、総務費国庫補助金(デジタル田園都市国家構想交付金・デジタル基盤改革支援交付金・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金・社会保障 税番号制度システム整備費補助金等)や社会福祉費国庫補助金・児童福祉費国庫補助金の増加、補助児童福祉費県補助金の増加が主な原因です。

固定資産等形成分の表は資産の増減を、余剰分(不足分)の表は現金の増減を意味していて対となっています。

例えば、土地を購入した場合は、その取得価額分の資産(固定資産形成分)が増え、現金(余剰分(不足分))が減るという動きをします。

「有形固定資産等の増加」が増加しているのは、令和6年度は古寺川調整池整備工事や箸尾準工業地区道路整備事業及び河川事業などによりインフラ資産の増加が前年より多かったことによります。

「貸付金・基金等の減少」は、新清掃施設建設基金等の取崩しによるものです。

なお、余剰分(不足分)の表の本年度末純資産残高がマイナス表記されているのは、現在持っている現金より固定資産の価値が高い状態となっていること、すなわち、資産形成したときの借入金が残っていることを意味しています。

資金収支計算書(CF)

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額(R6)	前年比
【業務活動収支】		
業務支出	14,112	2,386
業務費用支出	6,180	1,238
人件費支出	2,283	84
物件費等支出	3,745	1,151
支払利息支出	34	3
その他の支出	118	△ 1
移転費用支出	7,932	1,148
補助金等支出	4,649	2,058
社会保障給付支出	2,288	△ 865
他会計への繰出支出	988	△ 52
その他の支出	7	6
業務収入	13,921	1,189
税収等収入	9,472	361
国県等補助金収入	4,072	875
使用料及び手数料収入	199	3
その他の収入	178	△ 50
臨時支出	0	△ 152
災害復旧事業費支出	0	△ 7
その他の支出	0	△ 145
臨時収入	20	△ 100
業務活動収支	△ 170	△ 1,143
【投資活動収支】		
投資活動支出	2,017	213
公共施設等整備費支出	1,475	352
基金積立金支出	536	△ 138
投資及び出資金支出	0	
貸付金支出	0	△ 1
その他の支出	6	0
投資活動収入	468	△ 163
国県等補助金収入	100	△ 506
基金取崩収入	363	341
貸付金元金回収収入	0	△ 1
資産売却収入	5	3
その他の収入	0	0
投資活動収支	△ 1,549	△ 376
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,012	△ 16
地方債償還支出	963	△ 20
その他の支出	49	4
財務活動収入	2,741	1,670
地方債発行収入	2,741	1,670
その他の収入	0	0
財務活動収支	1,729	1,686
本年度資金収支額	9	166
前年度末資金残高	513	△ 157
本年度末資金残高	522	10
前年度末歳計外現金残高	133	△ 14
本年度歳計外現金増減額	18	32
本年度末歳計外現金残高	150	17
本年度末現金預金残高	672	26

資金収支計算書とは、現金の動きを示すもので、どのような活動に使われたかを表しています。

収入及び支出の合計額は、決算書金額(一般会計、学校給食特別会計、墓地事業特別会計及び用地取得事業特別会計の会計間でのやりとりを除く額の合計)と一致します。

一般的な業務遂行に伴う歳入・歳出(業務活動収支)、施設等整備に伴う歳入・歳出(投資活動収支)、地方債の借入や償還に伴う歳入・歳出(財務活動収支)に分かれています。

業務活動収支の移転費用支出において、補助金等支出が大幅に増加しているのはエネルギー回収型廃棄物処理施設及びマテリアルリサイクル推進施設の建設負担金の支払いによるものであり、社会保障給付支出が減少しているのは低所得世帯を対象とした支援給付金の大幅減や、対象者の減による医療費扶助費の減等によるものです。

また、財務活動収支の財務活動収入において地方債発行収入が大幅に増加しているのは、山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金債の発行が行われたことによります。